



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 イビデン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹中 裕紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐野 尚

TEL 0584-81-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	230,749	10.5	19,944	343.9	25,267	221.1	16,537	629.2
25年3月期第3四半期	208,786	△2.8	4,492	△53.7	7,869	14.3	2,267	29.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 45,014百万円 (302.6%) 25年3月期第3四半期 11,181百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第3四半期	119.76	119.34
25年3月期第3四半期	16.16	16.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第3四半期	472,014	326,855	68.4	2,337.31
25年3月期	430,040	286,705	65.6	2,043.29

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 322,754百万円 25年3月期 282,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	306,000	7.0	23,000	324.4	26,000	138.7	15,500	594.3	112.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	150,860,557 株	25年3月期	150,860,557 株
26年3月期3Q	12,772,902 株	25年3月期	12,771,104 株
26年3月期3Q	138,088,853 株	25年3月期3Q	140,312,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復傾向が鮮明になってまいりましたものの、欧州では持ち直すには未だ力強さが無く、新興国では成長率の鈍化が懸念されております。一方、国内経済は、政府・日銀の積極的な経済政策に伴い円安傾向が顕著となり、輸出関連企業を中心に緩やかな回復傾向となりました。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型携帯端末は高い成長を継続しておりますものの、牽引役は徐々に中・低価格品に移り始めております。また、パソコン需要は依然低迷したままであり、当社事業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

自動車排気系部品業界におきましては、欧州市場が依然として停滞したままでしたが、北米および中国市場における自動車販売は好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループでは連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」をスタートさせ、「競争力の強化」を全社方針に掲げ、事業の構造改革を積極的に進めるとともに、独自の改善活動をグローバルに展開し、収益基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、電子事業では、新製品開発競争の厳しい中、事前の準備を計画的に実施し、新製品への切換えを順調に進め、量産品質を安定させてまいりました。セラミック事業では、海外生産拠点における原価低減を着実に進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は2,307億49百万円と前年同期に比べ、219億62百万円（10.5%）増加しました。営業利益は199億44百万円と前年同期に比べ154億円51百万円（343.9%）増加し、経常利益は252億67百万円と前年同期に比べ173億98百万円（221.1%）増加しました。また、四半期純利益は165億37百万円と前年同期に比べ142億69百万円（629.2%）増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン用パッケージ基板は、パソコン市場低迷による販売数量の減少に加え、平均売価の下落により、売上減となりました。

携帯端末用小型・薄型パッケージ基板は、ハイエンド向けスマートフォンの成長が鈍化し、前年並みにとどまりました。

携帯端末用マザーボード・プリント配線板は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の販売が堅調に伸長するなか新製品への切換えが順調に進んだことに加え、受注数量も増加したことにより、売上増となりました。

以上により、電子事業の売上高は、1,175億56百万円となり、前年同期に比べ0.7%減少しました。同事業の営業利益は、プリント配線板の海外生産拠点の量産品質が安定したことにより、115億24百万円となり、前年同期に比べ739.9%増加しました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）は、欧州乗用車市場が依然停滞したままでしたが、北米市場は好調に推移したことにより売上増となりました。触媒担体保持・シール材は、国内および中国市場での受注が堅調に推移したことにより、売上増となりました。

特殊炭素製品は、太陽電池市場向け及び半導体市場向けシリコン製造装置用部材ともに底打ち感は出てきましたものの、持ち直すまでの力強さはなく、売上減となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は、727億49百万円となり、前年同期に比べ35.3%増加しました。同事業の営業利益は、堅調な受注に加え為替も円安傾向にあったことにより、56億90百万円となり、前年同期に比べ365.6%増加しました。

建材事業

化粧板関連販売部門は、住宅着工数が持ち直すなど市況が底堅く推移したことにより、売上増となりました。

住宅設備機器販売部門は、再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う特需を捉えて太陽光発電設備の販売が好調に推移したことにより、売上増となりました。

以上により、建材事業の売上高は、182億46百万円となり、前年同期に比べ16.8%増加しました。同事業の営業利益は66百万円（前年同期は3億58百万円の営業損失）となりました。

建設事業

法面工事部門は、補正予算の執行や防災対策関連の公共工事増加により、発注・売上ともに堅調に推移し、売上増となりました。

造園工事部門は、民間の大型工事が完成したことにより売上増となりました。

以上により、建設事業の売上高は、70億25百万円となり、前年同期に比べ5.2%増加しました。同事業の営業利益は5億7百万円となり、前年同期に比べ33.7%減少しました。

その他事業

情報サービス関連部門は、民間向け基幹システムの導入により、売上増となりました。

石油製品販売部門におきましては、販売拠点の拡充により、売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は、151億71百万円となり、前年同期に比べ6.2%増加しました。同事業の営業利益は3億75百万円となり、前年同期に比べ4.3%減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ419億74百万円増加しました。主な増加としては、現金及び預金が142億18百万円、たな卸資産が54億99百万円、投資有価証券が97億96百万円それぞれ増加しております。

負債では未払金が15億16百万円増加し、未払法人税等が29億15百万円、賞与引当金が16億74百万円それぞれ減少しております。また純資産は、主に四半期純利益や為替換算調整勘定が増加したことなどにより401億50百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績につきましては、売上高、利益共に堅調に推移いたしました。この結果、通期の連結業績予想は平成25年11月1日公表を上回る見通しとなりました。なお、今後の電子事業の季節的な需要変動及び為替相場の不透明感を鑑み、通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回業績発表 (A)	300,000	21,000	22,000	13,000
今回修正予想 (B)	306,000	23,000	26,000	15,500
増減額 (B-A)	6,000	2,000	4,000	2,500
増減率 (%)	2.0	9.5	18.2	19.2
前期実績	285,946	5,419	10,890	2,232

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

一部の在外連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、高付加価値製品の生産及び設備投資について海外へのシフトを進めておりましたが、新中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」(2013年度から2017年度)を策定し、コア事業の競争力の強化、再構築を行い、グローバルに展開している顧客への対応を行いました。

この顧客への対応の一環として、当社グループではプリント配線板の合理的な生産体制の見直しを行いました。プリント配線板の製造に関して、当該在外連結子会社は、量産を行う中心的な製造拠点として、継続的な設備投資がなされ、生産能力を向上させつつ、高付加価値製品を安定的に生産することとなる一方、国内の製造拠点は、試作品の製造や量産品の需給ギャップを調整するための生産をすることとなります。

以上から、当該在外連結子会社の生産設備が、長期的に安定した稼働率を維持することが確実となったことを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法による減価償却が、当該在外連結子会社の有形固定資産の利用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,590百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,047	77,266
受取手形及び売掛金	58,837	58,086
有価証券	20,183	19,507
商品及び製品	13,890	15,929
仕掛品	8,219	10,769
原材料及び貯蔵品	16,554	17,464
繰延税金資産	3,208	3,179
その他	7,253	11,883
貸倒引当金	△1,507	△667
流動資産合計	189,685	213,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,022	86,968
機械装置及び運搬具(純額)	66,094	71,527
土地	18,274	19,164
リース資産(純額)	2,197	2,320
建設仮勘定	28,099	19,045
その他(純額)	4,098	4,675
有形固定資産合計	193,788	203,702
無形固定資産		
投資その他の資産	11,336	10,942
投資有価証券	30,748	40,545
長期貸付金	51	49
繰延税金資産	2,551	1,548
その他	2,268	2,209
貸倒引当金	△389	△402
投資その他の資産合計	35,230	43,950
固定資産合計	240,355	258,596
資産合計	430,040	472,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,951	38,194
短期借入金	20,515	20,390
1年内償還予定の社債	—	25,000
未払金	11,551	13,067
未払法人税等	5,546	2,631
繰延税金負債	62	13
賞与引当金	3,296	1,621
役員賞与引当金	41	—
設備関係支払手形	2,057	1,615
その他	11,353	15,651
流動負債合計	93,376	118,187
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	3,409	3,456
リース債務	664	580
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	355	457
役員退職慰労引当金	631	—
繰延税金負債	2,716	5,102
その他	2,022	2,216
固定負債合計	49,958	26,970
負債合計	143,334	145,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	68,354
利益剰余金	182,263	194,517
自己株式	△37,107	△37,110
株主資本合計	277,663	289,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	12,479
繰延ヘッジ損益	△12	—
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	△2,300	20,289
その他の包括利益累計額合計	4,493	32,840
新株予約権	920	356
少数株主持分	3,628	3,745
純資産合計	286,705	326,855
負債純資産合計	430,040	472,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	208,786	230,749
売上原価	169,074	172,684
売上総利益	39,711	58,064
販売費及び一般管理費	35,219	38,120
営業利益	4,492	19,944
営業外収益		
受取利息	241	219
受取配当金	518	629
為替差益	2,293	5,832
その他	1,616	651
営業外収益合計	4,669	7,333
営業外費用		
支払利息	331	258
設備賃貸費用	9	8
休止固定資産減価償却費	371	942
その他	579	800
営業外費用合計	1,292	2,009
経常利益	7,869	25,267
特別利益		
固定資産売却益	76	59
負ののれん発生益	100	—
投資有価証券売却益	3	171
新株予約権戻入益	415	563
その他	—	44
特別利益合計	596	839
特別損失		
固定資産除却損	166	307
減損損失	6	1,706
投資有価証券評価損	2	2
関係会社整理損	2,894	501
その他	28	64
特別損失合計	3,099	2,582
税金等調整前四半期純利益	5,366	23,524
法人税等	3,010	6,867
少数株主損益調整前四半期純利益	2,356	16,657
少数株主利益	88	120
四半期純利益	2,267	16,537

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,356	16,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	5,754
繰延ヘッジ損益	24	12
為替換算調整勘定	7,747	22,590
その他の包括利益合計	8,825	28,357
四半期包括利益	11,181	45,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,102	44,883
少数株主に係る四半期包括利益	78	131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,440	53,765	15,618	6,677	194,501	14,284	208,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	74	3	7,866	7,960	1,569	9,529
計	118,455	53,840	15,621	14,544	202,461	15,854	218,316
セグメント利益又は損失(△)	1,372	1,222	△358	765	3,002	392	3,395

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,002
「その他」の区分の利益	392
セグメント間取引消去	203
全社費用及び利益(注)	893
四半期連結損益計算書の営業利益	4,492

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セラミック」セグメントにおいて、Porzellanfabrik Frauenthal GmbH(現社名 Ibiden Porzellanfabrik Frauenthal GmbH)の株式取得による子会社化に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、4,156百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,556	72,749	18,246	7,025	215,577	15,171	230,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	122	5	4,757	4,885	1,709	6,595
計	117,557	72,871	18,251	11,783	220,463	16,881	237,344
セグメント利益	11,524	5,690	66	507	17,789	375	18,164

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,789
「その他」の区分の利益	375
セグメント間取引消去	56
全社費用及び利益(注)	1,723
四半期連結損益計算書の営業利益	19,944

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において、1,706百万円であります。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更による影響額)

有形固定資産の減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、一部の在外連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子」のセグメント利益が1,590百万円増加しております。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。